

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 荒川化学工業株式会社			住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 541-0046 大阪市中央区平野町 1 丁目 3 番 7 号		
本票作成	部署名：水島工場 保安課						
主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業				
事業の概要	粘着付与剤、フィルム改質剤、製紙用薬品、合成ゴム重合用乳化剤、電子材料の製造						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	水島工場			倉敷市松江 4 丁目 1 番 1 号		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 11 年度 ( 5 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○		
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 6 年度)			目標年度 (令和 11 年度)						
	10,654 t CO <sub>2</sub>			10,121 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (令和 6 年度) の排出量					
	①	水島工場			10,654 t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					
					t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5 箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 固形生産量 (16,183 t)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.658 t CO <sub>2</sub> / ( t )	0.625 t CO <sub>2</sub> / ( t )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 6 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上改善する省エネ法の努力義務に基づき、温室効果ガス排出原単位 (t CO<sub>2</sub>/固形生産量 t) についても年1%の改善目標として5カ年計画であるため、基準年度の5%削減を目標とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

年初に策定する環境マネジメントプログラムで年間エネルギー削減目標を設定して各課でテーマアップした省エネ活動の進捗管理を行うことで目標削減率達成を目指す。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
水島工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化機器の高効率機器への更新</li> <li>・クーリングタワーの方式変更（水冷→空冷）による電力削減</li> <li>・照明器具のLED化による電力削減</li> <li>・太陽光発電システム導入による購買電力の削減</li> <li>・加熱炉バーナーノズル更新による燃料削減</li> <li>・場内蒸気漏れ、エア漏れ箇所の補修</li> </ul>

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
水島工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場内照明器具のLED化（蛍光灯、水銀灯）による電力削減【継続・拡大】</li> <li>・太陽光発電システム導入（第三期工事）による購買電力の削減</li> <li>・バッチ製造間の反応釜洗浄方法の見直し</li> <li>・キュービクル更新効率化による電力削減</li> <li>・スチームトラップ、バイパス弁蒸気漏れ補修</li> </ul>

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	岡山県矢掛町と森づくり協定を結び、町有林3.3ヘクタールの保全に向けてアカマツの植栽に取り組んでいる（3回/年）。植林活動の継続により、2025年度は二酸化炭素森林吸収認証量10 t 以上を目標にしている。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	2020年度倉庫の屋根、2023年度中央道路および正門前に自家消費型太陽光発電設備を導入して運用中。2024年度の年間発電量は225,608（kWh）であった。2025年度は事務棟屋根に太陽光パネルの設置を計画している。
その他	無	

【その他特記事項】

--